

趣旨

科研費を中心とする学術研究助成の在り方全般について、学術研究の現状や、学術・科学技術を取り巻く社会的情勢等を踏まえつつ、一定の方向性が得られた事項について取りまとめたもの。

主な内容

1. 学術研究助成に関する基本的考え方

- 学術研究への継続的な支援は、将来における学術のブレークスルーやイノベーションの芽を絶え間なく育むこと。国民の負託を受け学術研究に従事する者は、社会の要請や課題を十分に認識した行動が求められる。研究の発展段階に応じた研究成果を次のフェーズに適切につなげていくための取組が、今後ますます重要。
- 科研費は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、萌芽的な段階から学術研究を支える、他の政策手段にはない大きな役割。研究現場の機能発揮のためには、科研費の拡充はもとより、基盤的経費の確保、プロジェクト研究経費への間接経費措置や研究大学強化促進費の拡充等、研究環境改善のための支援が必要。

2. 科研費による研究活動の論文生産性等

- Web of Scienceと科学研究費助成事業データベース(KAKEN)との論文情報のマッチング(1996-1998年と2006-2008年の3年移動平均の比較)等による分析結果等に基づき検討した結果、科研費は我が国の論文産出における量及び質の両面で大きな役割を果たしており、予算額の増加に対応して増大傾向。全体として科研費による研究成果は着実に上がってきている。
 - ① 科研費が関与した論文(科研論文)は約1.5倍・被引用度トップ10%論文数は約1.4倍
 - ② 科研論文は我が国の論文数の約5割・被引用度トップ10%論文数の約6割。
 - ③ 被引用度トップ10%論文の割合は、科研論文では10%超である一方、非科研論文では5%台。
- 研究種目ごとの論文産出状況は、各種目の趣旨・目的が反映されており、制度の枠組みは十分機能。
 - ① 採択件数の多い種目は、論文の産出数や研究費当たりの論文数が多い。
 - ② 質の高い論文の割合は、研究費規模の大きい種目ほど高い傾向。
 - ③ 「若手研究」は同規模の「基盤研究」等より質の高い論文の割合が高い。
- 論文産出が伸び悩んでいるのは主要国で我が国のみである要因として、投資額の伸びが主要国に比べ過小。論文との相関性が高いと考えられる政府負担研究費の割合も低水準。大学の基盤的経費の論文産出への影響が極めて大きいことに十分留意する必要。研究費の偏在緩和やプロジェクト経費への間接経費の措置等も必要。

3. 科研費において当面講ずべき制度・運用改善方策

(1) 研究活動の国際化の進展に対応した科研費の在り方

- 外国人研究者の来日当座の支援として「研究活動スタート支援」の周知と新規採択率向上。応募手続上必要なウェブ入力関連部分も英訳併記等。毎年度提出が必要となる研究実績報告書等での英語記入許容。
- 科研論文における国際共著率を高める方策について、多面的な検討が必要。

(2) 若手研究者の更なる活躍を促すための科研費の在り方

- 特別研究員(PD)に他種目への応募・受給を可能化、「特別研究員奨励費」にも間接経費を措置。
- 「若手研究(A)」や「研究活動スタート支援」の新規採択率を向上

(3) 新研究分野支援のための科研費の在り方

- 分科細目表の見直し時期を柔軟化(従来は基本的に5年ごと)
- 時限付き分科細目に係る課題(小規模、重複制限、2段審査等)を改善した形で、「基盤研究(B・C)」に新たな審査区分として「特設分野研究」を導入。当該分野に関心を持つ関係者間の交流も推進。
- 異分野連携・融合の観点から細目の在り方等について抜本的見直しが必要との意見もあり、引き続き検討。

4. 研究者倫理教育

- 研究上の不正行為(ねつ造、改ざん、盗用等)について、諸外国では研究者倫理教育を重視傾向。第一義的には、学協会や所属研究機関が果たすべき役割だが、資金配分機関としても、先進的取組状況等を踏まえつつ、
 - ① 各研究機関における履修の科研費支給条件化、② 研究者倫理教育等に係る体制整備の機関管理要件化等について検討すべき。その際、分野や文化による違い、研究現場の負担軽減や若手のチャレンジング精神に配慮。